

9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成27年度第3四半期 連結累計期間	平成28年度第3四半期 連結累計期間
経常収益	32,073	28,196
経常利益	2,158	1,699
親会社に帰属する四半期純剰余	1,733	1,241
四半期包括利益	440	4,134

項目	平成27年度末	平成28年度第3四半期 連結会計期間末
総資産	391,642	402,987
ソルベンシー・マージン比率	983.7%	988.8%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	:	17社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	:	0社
持分法適用の関連法人等数	:	10社
期中における重要な子会社等の異動について	:	無

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

： 有
詳細は、25ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成27年度末	平成28年度
		要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		481,381	659,535
コールローン		90,000	90,000
買入金銭債権		223,659	221,701
有価証券		30,624,492	31,920,122
貸付金		5,634,123	5,412,528
有形固定資産		930,595	920,430
無形固定資産		527,144	461,511
代理店貸		1,831	1,191
再保険貸		115,877	103,368
その他資産		480,002	441,835
退職給付に係る資産		37,298	49,737
繰延税金資産		2,485	1,376
支払承諾見返		20,854	20,888
貸倒引当金		△5,457	△5,442
資産の部合計		39,164,289	40,298,784
(負債の部)			
保険契約準備金		33,790,403	33,926,524
支払準備金		707,333	639,438
責任準備金		32,842,168	33,003,911
社員配当準備金		240,902	283,174
代理店借		2,835	2,143
再保険借		832	812
社債		293,445	402,317
その他負債		478,051	910,816
退職給付に係る負債		12,447	10,798
役員退職慰労引当金		82	82
偶発損失引当金		1	2
価格変動準備金		522,116	549,573
繰延税金負債		329,406	466,832
再評価に係る繰延税金負債		82,137	81,844
支払承諾		20,854	20,888
負債の部合計		35,532,618	36,372,637
(純資産の部)			
基金		260,000	310,000
基金償却積立金		470,000	520,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		506,083	412,824
基金等合計		1,236,536	1,243,277
その他有価証券評価差額金		2,291,022	2,653,230
繰延ヘッジ損益		38,659	37,719
土地再評価差額金		119,894	119,364
為替換算調整勘定		△26,190	△114,372
退職給付に係る調整累計額		△32,200	△16,645
その他の包括利益累計額合計		2,391,186	2,679,294
非支配株主持分		3,947	3,574
純資産の部合計		3,631,671	3,926,146
負債及び純資産の部合計		39,164,289	40,298,784

(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成27年度第3四半期連結累計期間	平成28年度第3四半期連結累計期間
		〔平成27年 4月 1日から 平成27年12月31日まで〕	〔平成28年 4月 1日から 平成28年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		3,207,332	2,819,604
保険料等収入		2,546,755	2,112,854
資産運用収益		582,345	603,941
(うち利息及び配当金等収入)	(499,277)	(532,511)
(うち金銭の信託運用益)	(0)	(—)
(うち有価証券売却益)	(8,334)	(11,048)
(うち特別勘定資産運用益)	(—)	(14,620)
その他経常収益		78,231	102,808
経常費用		2,991,444	2,649,615
保険金等支払金		1,745,797	1,741,868
(うち保険金)	(425,828)	(449,189)
(うち年金)	(530,654)	(515,460)
(うち給付金)	(303,445)	(354,689)
(うち解約返戻金)	(344,622)	(352,047)
責任準備金等繰入額		689,825	279,529
責任準備金繰入額		689,619	279,421
社員配当金積立利息繰入額		205	108
資産運用費用		126,269	156,232
(うち支払利息)	(3,733)	(19,785)
(うち有価証券売却損)	(1,808)	(26,867)
(うち有価証券評価損)	(10,197)	(17,599)
(うち特別勘定資産運用損)	(7,056)	(—)
事業費		281,568	318,382
その他経常費用		147,983	153,602
経常利益		215,887	169,989
特別利益		510	1,231
固定資産等处分益		510	1,231
特別損失		22,644	29,897
固定資産等处分損		2,355	1,011
減損損失		758	533
偶発損失引当金繰入額		3	0
価格変動準備金繰入額		19,049	27,509
不動産圧縮損		—	333
社会厚生事業増進助成金		476	506
その他特別損失		—	1
税金等調整前四半期純剰余		193,753	141,323
法人税及び住民税等		19,993	17,349
法人税等調整額		226	△711
法人税等合計		20,219	16,637
四半期純剰余		173,533	124,685
非支配株主に帰属する四半期純剰余		168	554
親会社に帰属する四半期純剰余		173,365	124,131

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成27年度第3四半期連結累計期間 〔平成27年 4月 1日から 平成27年12月31日まで〕	平成28年度第3四半期連結累計期間 〔平成28年 4月 1日から 平成28年12月31日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		173,533	124,685
その他の包括利益		△129,504	288,717
その他有価証券評価差額金		△138,900	361,400
繰延ヘッジ損益		4,632	△940
土地再評価差額金		208	34
為替換算調整勘定		△236	△70,197
退職給付に係る調整額		18,309	15,563
持分法適用会社に対する持分相当額		△13,517	△17,141
四半期包括利益		44,029	413,403
親会社に係る四半期包括利益		43,865	412,805
非支配株主に係る四半期包括利益		163	598

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

平成28年度第3四半期連結会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

当社の税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等を含めて計算しております。

2. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの（平成19年度から3年間にわたる積み立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て）が含まれております。

また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、変額保険および平成7年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として平成26年度において積み立てたものが含まれております。

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

3. 当社は、外貨建その他有価証券のうち債券について、円相場の著しい上昇により生じた換算差額を有価証券評価損として計上しておりますが、この計上の要否を判定するにあたり、当第3四半期連結累計期間より、第3四半期連結会計期間末日の為替相場による方法から、第3四半期連結会計期間末前1ヵ月の平均相場による方法に変更しております。なお、この変更が経常利益および税金等調整前四半期純剰余に与える影響は軽微であります。

4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	240,902百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	165,707百万円
当第3四半期連結累計期間社員配当金支払額	123,580百万円
利息による増加等	145百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	283,174百万円

5. 保険業法第60条の規定により基金を100,000百万円新たに募集いたしました。

6. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は、1,750,084百万円であります。

8. 売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当第3四半期連結会計期間末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は10,397百万円であります。

平成28年度第3四半期連結会計期間末

9. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債 376,132 百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

平成28年度第3四半期連結累計期間

1. 当社の当第3四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失 (百万円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	12件	269	160	430
合計	12件	269	160	430

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.97%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は37,360百万円、のれんの償却額は4,116百万円であります。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,195,368	6,838,171
資本金又は基金等	626,226	739,273
価格変動準備金	522,116	549,573
危険準備金	675,607	682,352
異常危険準備金	9,116	9,439
一般貸倒引当金	1,310	1,045
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,859,755	3,320,990
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	288,299	289,088
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△44,743	△23,221
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	966,800	959,929
負債性資本調達手段等	363,901	376,132
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△156,398	△137,215
その他	83,374	70,783
リスクの合計額	1,259,489	1,383,026
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_3^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	155,024	152,077
一般保険リスク相当額 R ₅	1,782	1,788
巨大災害リスク相当額 R ₆	500	475
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	56,391	59,223
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	150,281	147,879
最低保証リスク相当額 R ₇	8,800	10,575
資産運用リスク相当額 R ₃	1,053,088	1,176,505
経営管理リスク相当額 R ₄	28,517	30,970
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	983.7%	988.8%

- (注) 1. 平成27年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。平成28年度第3四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

平成28年度第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。